

SNA 解説

「国民経済計算耳寄り情報」
連載について内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部長
尾崎 真美子

1 はじめに

今回から連載を始める「国民経済計算耳寄り情報」は、国民経済計算部の推計実務の担当者（課長または課長補佐）が、2024年6月に経済社会総合研究所の職員（特に新規着任の職員）に対して行った、SNA（国民経済計算）に関する研修の内容を、ESR読者向けにまとめなおしたものです。SNAを少しでも身近に感じて有用性を理解していただく一つの契機になると幸いです。今後、約1年にわたり連載することになっていますが、今回はその第1回目として、SNAとGDPとの関係や、SNAという体系の概略などについて述べます。

2 GDP? SNA?

ニュースや新聞で時々見かけるであろうGDPは、何を現したのでしょうか。一言でいえば、わが国で行われる多様な経済活動を金額でとらえたものです。

では、経済活動とは何か。私たちは、モノやサービスを利用して生活しています。私たちの利用しているモノやサービスは、国内で生産されたものもしくは海外で生産され輸入されたものです。生産するためには、生産者が必要です。生産されたものは、誰かが使用する、または、生産者は、生産することによって対価を得る、得られた対価によってまた生産を行う、対価を得た場合や何かを利用した場合には、政府に税を支払う。この税は、政府が行う道路工事や学校教育などの活動の資金となって私たちに還元される。政府はまた、例えばコロナの時に支給された一人10万円の給付金を税金から賄って支出しています。この給付金は、個々人がモノやサービスを買うかまたは貯蓄するか、となります。このような経済活動の循環である、生産⇒所得⇒支出の繰り返しを数字で見える化して、我が国の経済状況や海外とのやり取りを統合的に表し

たものがSNA（国民経済計算）やその重要な指標であるGDPです。「GDPの三面等価」もこの生産されたもの、そこから所得を得る、そしてそれを使う、ことから、生産・所得（分配）・支出が概念的には一致することを示しています。

3 SNAは国際基準

さて、ここで、SNAとGDPが異なるものであることが想像いただけたのではないかと思います。SNAは、System of National Accountsの略で、わが国では、「国民経済計算体系」または「国民経済計算」と訳しています。定義は、「経済活動の包括的、整合的かつ統合的な記録に関し、国際的に合意された勧告」としています。この定義からは、国際基準があることと、GDP = SNAではなく、GDPは、SNAの考え方により計測される重要な指標の一つであることが明らかかと思いますが少し詳細に見てみます。

まず、国際基準に関しては、SNAは、国連統計委員会によって採択されたものです。具体的には、生産とは何か、付加価値とは何か、GDPとは何か、GDPには何が含まれて何が含まれないのか、各経済活動を行う主体の支出はどのように分類するか、などが決められています。国際基準に基づいた計測だからこそ、国際比較が意味のあるものになります。また、もう一つ重要なことは、こうした国際基準は、経済活動の変化とともに変化することです。例えば、スマートフォンが普及したのはこの10年くらいかと思いますし、インターネットもこの30年くらいで急速に発展したものです。こうした社会・経済の生きた動きをとらえるために、概ね15年から20年に一度、国際基準そのものが変わっています。そして、各国は可能な限り速やかに最新の基準によるデータを推計・公表することになっています。

現在の国際基準は、2008SNAと言われる2009年に採択されたものです。そして、2008年から2020年代にかけて発生した世界的な動き、デジタル化やグローバル化を捕えようと新たな基準2025SNA（仮称）を2025年3月にも採択しようという試みが進んでいます。

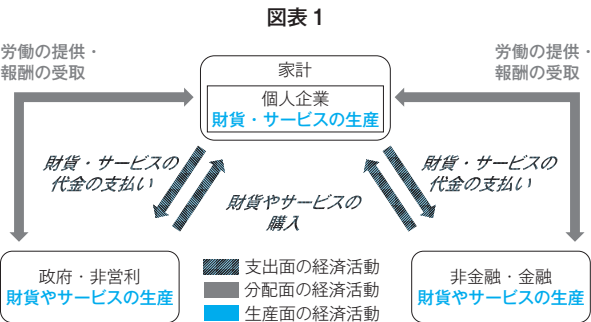
4 SNA体系って何?

3. のとおり、SNAは、経済活動の包括的、整合的かつ統合的な記録です。つまり、SNAでは、すべて

の経済主体の経済活動とその結果が記録され、この記録は「勘定」と呼ばれる「表」にまとめられます。

経済活動を行う主体について、SNAでは、それぞれの役割分担に応じて5つ（非金融法人、金融法人、一般政府、家計、対家計民間非営利団体）に分けて考えます。これらを「制度部門」といいます。これをすべて合わせると、「一国計」となります。

これを簡便な形で示したものが図表1となります。
この、すべての主体の経済活動と結果が記録される
ところが、体系である所以ではないでしょうか。



5 GDPってなに？

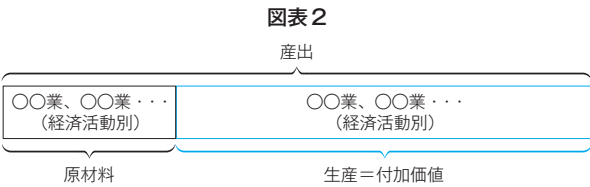
ここからは、SNAの主要指標であるGDPについて簡単に紹介します。GDPは、Gross（＝総）Domestic（＝国内）Products（＝生産物）、つまり国内総生産のことです。定義は、「一定期間に一国内で生み出された付加価値の総額」です。

ここで耳慣れない言葉かつ重要な言葉が「付加価値」、すなわち、追加的に生み出された価値のことです。財貨やサービスを生産する場合には、工場、機械などの資本、労働を投入して新たなものを作り出しますが、そのほかにも、パンを作るなら小麦など、飲食店のようなサービス業であっても光熱費や野菜などの原材料が投入されています。簡単に考えれば、売上から原材料費を引いたものが「付加価値」となります（詳細は連載中の別の回で説明します。）。原材料の野菜が飲食店において「付加価値」とならないのは、野菜を作っている人にとっては、種や水が原材料で、野菜を売った額とそれらの原材料の差が「付加価値」となっているからです。したがって、「付加価値」を積み上げていくと重複なく、新たに生み出された価値の総計、「付加価値」すなわちGDPが計算できます。

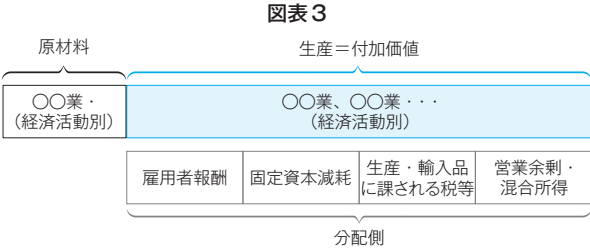
6 GDPの三面等価

一定期間に一国内で生み出された付加価値は、使われますし、また作られたものから所得を得ます。したがって、使う側、配分される側から見ても同じものをとらえていることになります。このGDPを「生産」「所得（分配）」「支出」どの面から見ても概念的には一致することから「GDPの三面等価」といわれます。

生産面については、上述のとおりですので、ここでは、イメージ図をお示しします。生産面から付加価値は〇〇業がどの程度の付加価値を生み出しているかをとらえた「経済活動別」すなわち業種別のデータを掲載しています。



次に、生産された付加価値は、分配されます。分配されるのは、雇用者報酬（労働者の取り分）、固定資本減耗（資本の取り分）（※）、営業余剰・混合所得（非金融法人、金融法人、家計の取り分）、生産・輸入品に課される税等（政府の取り分）です。



（※）固定資本減耗は、固定資産が生産に使われる際に生産過程に投入され減価する分ととらえています。

最後に支出面からとらえてみます。生産された財貨やサービスは使用されます。使用とは、消費するか資本形成をするか、または輸出するか、ということですので、自分が使用する財貨やサービスを考えてみましょう。食品、消耗品、家具、車、ガソリン、電車に乗ったり、また、教育のサービスも買っていると考えます。食品やガソリンなどは、国内で生産されたものではないものもあります。また、車などは、家計も企業も購入しますが、海外でも購入される、すなわち「輸出」もされます。したがって、支出面から考える場合は、「輸出」「輸入」を考慮しなければいけません。

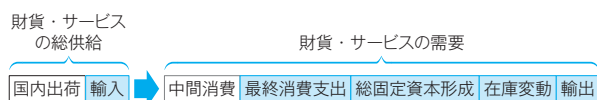
そこで、生産とは異なり、支出面のGDPを考える場合は、財貨・サービスの「総供給」というとらえ方をした方がわかりやすいかと思います。

このうち、「輸入」は、わが国で生み出されたものではないので、GDPには入りません。次に、使用は、いくつかに分けられます。「輸出」は海外での使用なので、わかりやすいかと思いますが、国内での使用は、「最終消費」「中間消費」「投資」に分けて考えます。

「最終消費」は、使用することそのものが目的となっている行為、「中間消費」は何か別のモノを生み出すために利用される、「投資」は、何か別のモノを生み出すために利用されるという点では「中間消費」と同じですが、継続的に使われる、使い切りにならないという点で、区別されます。このうち、「中間消費」は、生産の原材料となるものなので、GDPには入りません。

つまり、最終消費支出＋投資（総固定資本形成＋在庫変動）＋輸出－輸入がGDPになります。

図表4



最終消費支出に関連しますので、ここで、少し、「制度部門」の役割に戻ります。上述のとおり、消費は、それ自体が目的である「最終消費」と財貨・サービスを作るために使用される「中間消費」に分けられます。「制度部門」のうち、「非金融法人企業」と「金融法人」は、生産の主体ですので、「最終消費」はしないと考えます。他方、「一般政府」、「家計」及び「対家計民間非営利団体」については、生産の主体でありつつ、「最終消費」を行う主体となります。

したがって、上記の「最終消費支出」は、「一般政府」「家計」「対家計民間非営利団体」によるものですが、「一般政府」や「対家計民間非営利団体」の「最終消費支出」はややわかりにくいかもしれませんので補足します。

「一般政府」や「対家計民間非営利団体」の生産は、経済的に意味のある価格で取引されることはなく、また、別の価格で評価することもできないため、SNAの原則に従って、これらの財貨やサービスを産出するのに必要な費用をもって評価することになっていま

す。この費用は、図表5のとおり、中間投入、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税（控除）補助金及び固定資本減耗の合計となります。

「一般政府」や「対家計民間非営利団体」によって生産されたものも、誰かが消費することになります。例えば、学校の授業料等は、利益を受ける家計が特定され、これから支払いを行いますので、この部分は「家計最終消費支出」となります。一方、政府サービスで、サービスを受けている人を特定することができないものについては、政府等自らが消費しているという形にします。この部分が「政府最終消費支出」、「対家計民間非営利団体最終消費支出」として計上される部分です。別の例を挙げれば、多くの人が支払う医療費の3割分は、「家計最終消費支出」に計上されていますが、残りの部分は、「政府最終消費支出」として計上されます。

図表5

支出				
家計最終消費支出		一般政府最終消費支出		
雇用者報酬	固定資本減耗	生産・輸入品に課される税等	中間投入	
費用＝生産				

なお、生産・所得（分配）・支出は概念的には一致しますが、実際の推計では、利用する統計が異なるため、一致しません。わが国では、推計に利用する統計の充実度の観点から「支出」面からの推計をGDPとし、「生産」面との間の差を「統計上の不突合」としています。また、「生産」面と「分配」面の差は、相対的に規模の大きい「営業余剰・混合所得」で調整しています。

こうしたことから、GDPやSNAは、様々な統計を組み合わせた「推計」であることがわかったと思います。

7 勘定体系の一例

最後に、SNAの重要なデータである「勘定体系」を順に見てみます。「勘定」は図表6に示すように、各制度部門に利用可能な「源泉」(resource)とその利用である「使途」(use)に分けて記録されます。両者を等しくするためにバランス項目があります。また、このバランス項目は、次の「勘定」に引き継がれ、体系として一貫したものになります。五つの制度部門を足すと「一国計」になります。制度部門ごとに

多少の違いはありますが、ここでは一番身近な「家計」について見てみます。

図表6

生産勘定		所得の第二次分配勘定	
use	resource	use	resource
中間消費	産出	所得・富に課される 経常税 社会負担	第一次所得バランス 社会給付 その他の経常移転
付加価値（総） 固定資本減耗 付加価値（純）		可処分所得	
所得の発生勘定		所得の使用勘定	
use	resource	use	resource
雇用者報酬 生産・輸入品に課 される税－補助金	付加価値（純）	最終消費支出	可処分所得
営業余剰・ 混合所得（純）		貯蓄	
第一次所得の配分勘定		資本勘定	
use	resource	use	resource
財産所得 第一次所得バランス	営業余剰・混合所得（純） 雇用者報酬 生産・輸入品に課 される税－補助金 財産所得	固定資本形成 土地の購入（純） 純貸出（+）/ 純借入（-）	貯蓄

まずはじめは、「生産勘定」です。生産には、資本と労働のほか、原材料費となる中間消費が必要です。産出から中間消費を引いて、バランス項目は付加価値となります。生産された付加価値（総）は、誰かの取り分になります。すなわち、4つの構成要素に分けられます。それは、労働を提供した者への配分と考える「雇用者報酬」、投入した設備への配分と考える「固定資本減耗」や（将来の）資本の取り分である「営業余剰・混合所得」、政府の取り分と考える「生産・輸入品に課される税－補助金」に分かれます。（以下、「固定資本減耗」を含まない「純」概念となります。）このうち、バランス項目は、「営業余剰・混合所得」となります。

所得は、生産のみならず、金融資産や土地などから得ることもできます。これらを「財産所得」といい、一国で見れば受取も支払いも生じるため、「源泉」、「使途」の両方にこれが現れます。

家計が得る「源泉」はこれだけでしょうか。例えば、将来の年金に備えて年金を支払っていますが、一方で年金を受けている人もいます。また、コロナウィルス感染症の拡大に伴う一人当たり10万円給付や最近の物価高騰に関する各種給付金などもあります。他の制度部門とのやり取りという観点からは、年金の支払いとともに税金も支払っています。このような他部門とのやり取りによって所得の再配分が行われ、そのバランス項目としては、「可処分所得」となります。

「可処分所得」を得たら、それは、「消費」するか、「貯蓄」するかどちらかとなり、さらに、この「貯蓄」を使って、「家計」の場合は住宅などの固定資本形成、土地の購入を行い、残りがあれば純貸出、不足があれば純借入となります。これらが制度部門ごとに行われるので、一国の中で制度部門別にみれば、それぞれ純貸出／純借入の部分があり、最終的には、海外との関係の経常収支につながります。

8 おわりに

これまで、この連載の第一弾として、SNAの中の主要な指標であるGDPの三面や勘定体系について触れましたが紙面の都合で端折った部分もあります。

この後、より詳細な説明が続きます。今回の研修は、新たに研究所に着任された方を対象としたものでしたが、一方で説明者にとっても、わかりやすく説明することを考える良い機会になったと思います。

なお、上述のとおり、説明者が業務上重要だと思っているところを重点的に説明していきますので、難易度がまちまちであったり、わかりやすさを重視しているため厳密性をやや犠牲にしたりしている点についてはご理解いただければと思います。

国民経済計算はGDPのみならず毎年、年次推計として、ここでは紹介しきれない様々な計数を公表しています。これらの計数は、経済動向の分析、政策やその評価に利用されています。こうした社会のインフラの1つを作る業務に携われることを誇りに思うとともに、より、経済社会を映す精微な統計となるよう進めてまいります。

尾崎 真美子（おざき まみこ）